

議第20号

平成19年度京都市公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成19年度京都市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

事 項	区 分	事 業 量	概 要
増加排水面積		ha 6	
期末排水面積		15,215	期首排水面積 15,209ha
年間流入下水量		m ³ 361,311,000	
1日平均流入下水量		987,000	
主要な建設改良事業		千円	
公共下水道建設事業		17,500,000	
管きょ施設建設事業		9,026,000	幹線, 支線, 取付管等の布設
ポンプ場施設建設事業		1,018,000	住吉ポンプ場施設等の建設
終末処理施設建設事業		7,456,000	鳥羽, 吉祥院, 伏見, 石田水環境保全センター施設の建設

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益 51,711,000千円

第1項 事業収益 48,640,778千円

第2項 事業外収益 3,070,222千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用 52,071,000千円

第1項 事業費用 35,054,926千円

第2項 事業外費用 17,016,074千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,942,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額400,000千円及び損益勘定留保資金19,542,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	42,814,799千円
第1項 企 業 債	27,647,000千円
第2項 出 資 金	9,072,152千円
第3項 国 庫 補 助 金	5,686,100千円
第4項 工 事 負 担 金	334,818千円
第5項 その他資本的収入	74,729千円
第2款 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入	7,201千円
第1項 貸 付 金 回 収 金	7,201千円
合 計	42,822,000千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	62,756,799千円
第1項 建 設 改 良 費	18,669,143千円
第2項 企 業 債 償 還 金	44,087,656千円
第2款 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	7,201千円
第1項 貸 付 金	7,201千円
合 計	62,764,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道建設事業	平成20年度から平成22年度まで	千円 15,000,000
施設運転管理等業務	平成20年度及び平成21年度	289,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	千円 11,004,000	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は消費貸借の方法による。	8.0以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
流域下水道建設分担金	263,000			
下水道建設利息	81,000			
公営企業借換債(高金利対策分)	8,964,000			
計	20,312,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における事業費用及び事業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 汚水処理に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、700,000千円である。

平成19年2月20日提出

京都市長 榊 本 頼 兼